

公共工事の動向

令和5年12月



(越前市：紫式部公園)

～紫式部公園～

平安時代の文学者・紫式部は、若き日の約1年半を武生で過ごしています。越前市の紫式部公園には、12単衣をまとった金色の紫式部像と、平安朝式庭園が精密な時代考証のもとに設けられています。

 東日本建設業保証株式会社 福井支店

〒910-0854 福井市御幸3丁目10番15号

TEL 0776-21-8686 (代)

FAX 0120-027-428 (フリーダイヤル)

<https://www.ejcs.co.jp/>

目 次

《福井県内の状況》

◆ グラフでみる前払金保証取扱高（単月）	P1
前払金保証取扱高表（単月）	P2
◆ グラフでみる前払金保証取扱高（累計）	P3
前払金保証取扱高表（累計）	P4
福井県本局・出先機関別前払金保証取扱高表（累計）	P5
市町別前払金保証取扱高表（累計）	P6
◆ グラフでみる工事場所別前払金保証取扱高（累計）	P7
工事場所別前払金保証取扱高表（累計）	P8
資料1 前払金の使途範囲の拡大措置について	P9
資料2 中間前金払制度について	P10
資料3 地域建設業経営強化融資制度について	P11
資料4 福井県・市町の前金払等実施基準表	P12

《北陸地区・東日本地区の状況》

◆ 北陸地区の前払金保証取扱高表（単月）	P13
◆ 同上（累計）	P14
◆ 東日本地区の前払金保証取扱高表（単月）	P15
◆ 同上（累計）	P16

《トピックス》

◆ 建設業のトピックス	P17
-------------	-----

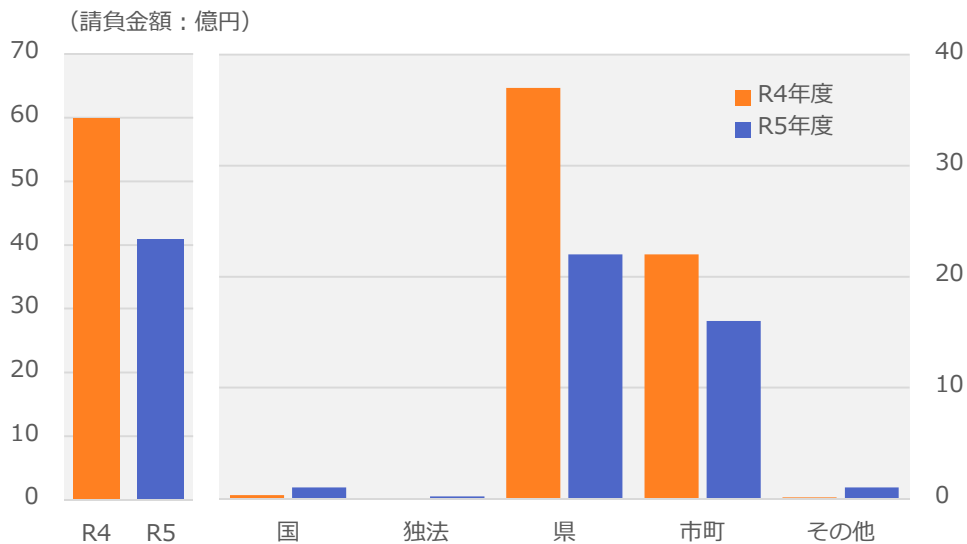
利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行った工事について、工事場所別に集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日）を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月以内）が発生する場合があります。

グラフでみる前払金保証取扱高（単月）

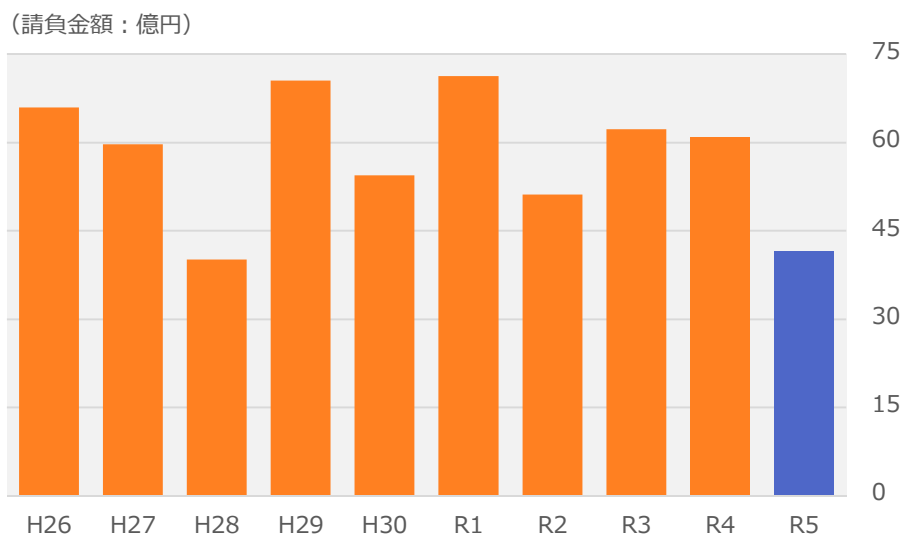
前払金保証取扱高（令和5年12月）

今月の保証取扱高（請負金額）は41億円と前期比31%の減少。



過去10年間の前払金保証取扱高（12月取扱分）

今月の保証取扱高（請負金額）は過去10年間で下位2番目の水準。



前払金保証取扱高表(令和5年12月)

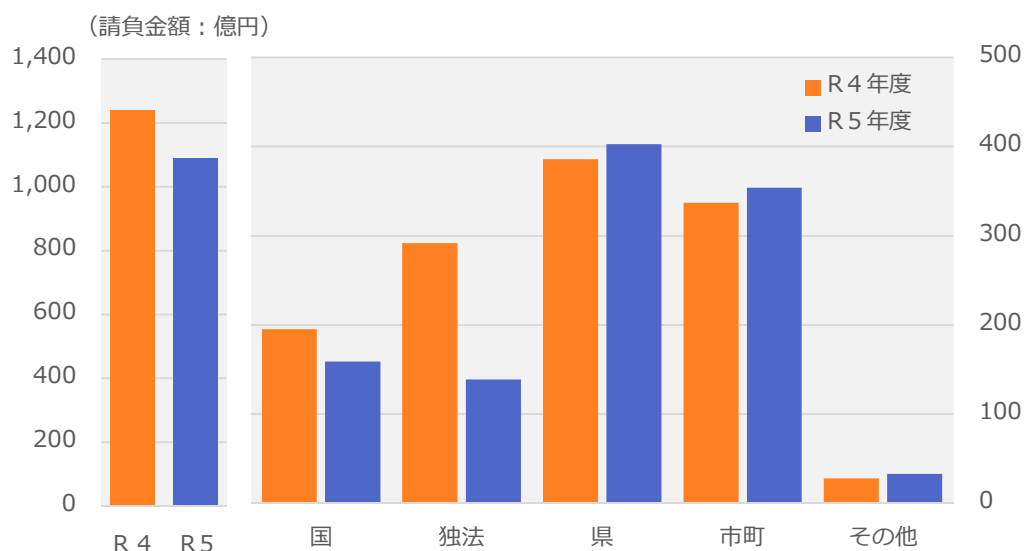
(金額単位：百万円)

区分 発注者		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
国	農林水産省	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	国土交通省	2	119	1	31	100.0	286.0	88
	その他	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	小計	2	119	1	31	100.0	286.0	88
独立行政法人等	高速道路(株)	1	16	0	0	—	—	16
	福井大学	1	13	0	0	—	—	13
	鉄道・運輸機構	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	その他	0	0	0	0	0.0	0.0	0
小計	2	29	0	0	—	—	29	
県	土木部	111	1,596	122	3,333	▲ 9.0	▲ 52.1	▲ 1,737
	農林水産部	12	512	7	341	71.4	50.1	171
	その他	13	99	12	119	8.3	▲ 16.5	▲ 19
	小計	136	2,208	141	3,794	▲ 3.5	▲ 41.8	▲ 1,585
市	町	102	1,684	123	2,251	▲ 17.1	▲ 25.2	▲ 566
その他	事務組合	2	28	1	19	100.0	42.0	8
	漁業協同組合	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	日本下水道事業団	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	その他	3	88	0	0	—	—	88
小計	5	116	1	19	400.0	490.4	97	
合計	247	4,159	266	6,096	▲ 7.1	▲ 31.8	▲ 1,936	

グラフでみる前払金保証取扱高（累計）

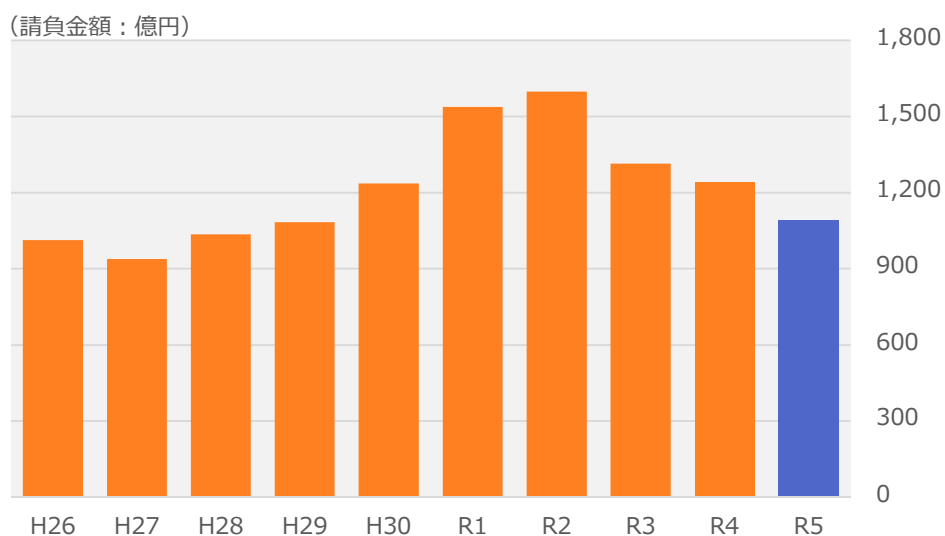
前払金保証取扱高（累計：令和5年4月～令和5年12月）

今年度の保証取扱高（請負金額）は1,090億円と前期比12%の減少。



過去10年間の前払金保証取扱高（累計：4月～12月取扱分）

今年度の保証取扱高（請負金額）は過去10年間で下位5番目の水準。



前払金保証取扱高表（累計：令和5年4月～令和5年12月）

（金額単位：百万円）

区分 発注者		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
国	農林水産省	6	200	5	154	20.0	29.9	46
	国土交通省	65	15,418	67	19,066	▲ 3.0	▲ 19.1	▲ 3,647
	その他	4	310	3	348	33.3	▲ 10.9	▲ 38
	小計	75	15,929	75	19,569	0.0	▲ 18.6	▲ 3,639
独立 行政 法人 等	高速道路(株)	8	4,174	9	4,307	▲ 11.1	▲ 3.1	▲ 132
	福井大学	7	383	12	1,083	▲ 41.7	▲ 64.6	▲ 700
	原子力機構	1	107	1	70	0.0	50.9	36
	鉄道・運輸機構	10	9,299	20	22,676	▲ 50.0	▲ 59.0	▲ 13,376
	その他	1	11	4	1,065	▲ 75.0	▲ 99.0	▲ 1,054
小計	27	13,976	46	29,203	▲ 41.3	▲ 52.1	▲ 15,227	
県	土木部	1,118	31,640	1,050	29,657	6.5	6.7	1,983
	農林水産部	194	5,052	228	7,059	▲ 14.9	▲ 28.4	▲ 2,007
	その他	135	3,678	74	1,954	82.4	88.2	1,724
	小計	1,447	40,372	1,352	38,671	7.0	4.4	1,700
市	町	1,462	35,441	1,480	33,775	▲ 1.2	4.9	1,665
そ の 他	事務組合	13	2,173	19	909	▲ 31.6	139.0	1,264
	漁業協同組合	0	0	5	549	—	—	▲ 549
	日本下水道事業団	3	234	5	1,059	▲ 40.0	▲ 77.8	▲ 824
	その他	16	916	13	359	23.0	154.7	556
小計	32	3,325	42	2,878	▲ 23.8	15.5	447	
合	計	3,043	109,045	2,995	124,099	1.6	▲ 12.1	▲ 15,054

福井県本局・出先機関別前払金保証取扱高表（令和5年4月～令和5年12月）

（金額単位：百万円）

発注者	区分	当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
土木部	福井県(土木部)	84	11,978	93	11,083	▲ 9.7	8.1	895
	福井港湾事務所	2	34	7	77	▲ 71.4	▲ 55.1	▲ 42
	福井空港事務所	0	0	1	1	—	—	▲ 1
	福井土木事務所	206	3,425	168	3,041	22.6	12.6	383
	嶺南振興局 小浜土木事務所	153	2,447	114	1,772	34.2	38.1	674
	嶺南振興局 敦賀港湾事務所	33	1,122	32	1,003	3.1	11.9	119
	嶺南振興局 敦賀土木事務所	95	1,389	122	2,104	▲ 22.1	▲ 34.0	▲ 714
	三国土木事務所	130	2,857	123	2,344	5.7	21.8	512
	吉野瀬川ダム 建設事務所	12	483	19	723	▲ 36.8	▲ 33.1	▲ 239
	丹南土木事務所	282	5,867	238	4,561	18.5	28.6	1,306
	奥越土木事務所	121	2,035	133	2,944	▲ 9.0	▲ 30.9	▲ 909
小計	1,118	31,640	1,050	29,657	6.5	6.7	1,983	
農林水産部	福井県(農林水産部)	4	489	16	1,561	▲ 75.0	▲ 68.7	▲ 1,072
	福井農林総合事務所	40	1,062	35	910	14.3	16.7	151
	越前漁港事務所	10	293	9	357	11.1	▲ 17.9	▲ 64
	奥越農林総合事務所	22	463	25	652	▲ 12.0	▲ 29.0	▲ 189
	坂井農林総合事務所	36	1,097	51	1,511	▲ 29.4	▲ 27.4	▲ 414
	嶺南振興局	53	1,249	54	1,370	▲ 1.9	▲ 8.8	▲ 120
	総合グリーンセンター	2	14	0	0	—	—	14
	丹南農林総合事務所	27	382	38	696	▲ 28.9	▲ 45.0	▲ 313
小計	194	5,052	228	7,059	▲ 14.9	▲ 28.4	▲ 2,007	
その他	135	3,678	74	1,954	82.4	88.2	1,724	
合計	1,447	40,372	1,352	38,671	7.0	4.4	1,700	

市町別前払金保証取扱高表（令和5年4月～令和5年12月）

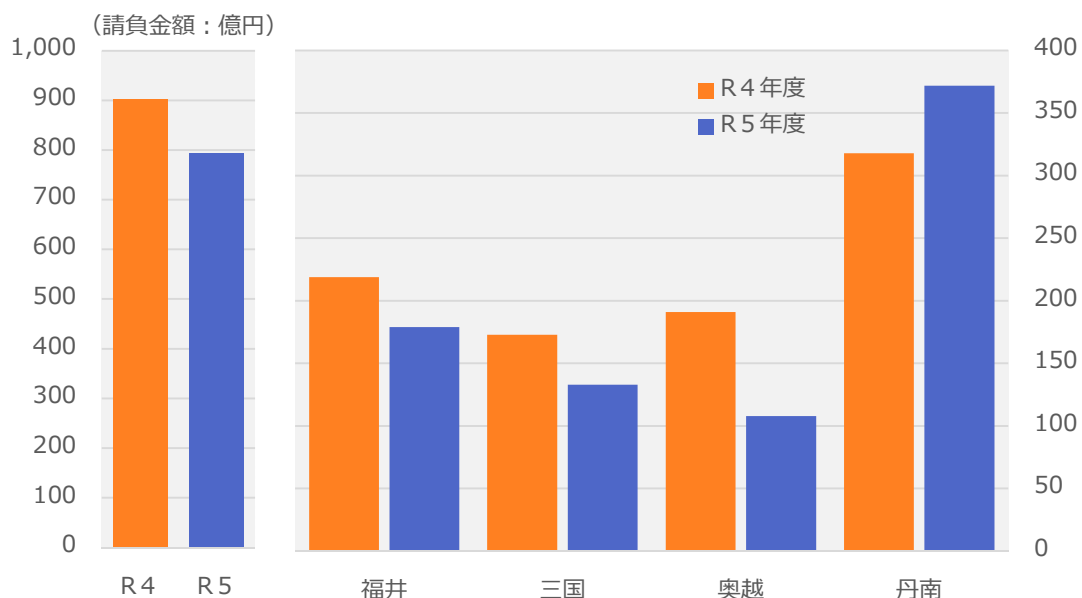
（金額単位：百万円）

発注者 区分		当年度		前年度		対前年度		
		件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額
						件数	請負金額	
市	福井市	320	7,163	335	10,658	▲ 4.5	▲ 32.8	▲ 3,495
	敦賀市	103	4,935	103	3,560	0.0	38.6	1,375
	小浜市	80	926	86	1,245	▲ 7.0	▲ 25.6	▲ 319
	大野市	85	2,645	85	1,110	0.0	138.3	1,535
	勝山市	102	993	62	890	64.5	11.6	103
	鯖江市	115	2,191	105	1,098	9.5	99.5	1,093
	あわら市	20	189	41	1,608	▲ 51.2	▲ 88.2	▲ 1,418
	越前市	89	2,459	98	2,800	▲ 9.2	▲ 12.2	▲ 341
	坂井市	86	4,059	111	2,234	▲ 22.5	81.7	1,825
	小計	1,000	25,565	1,026	25,206	▲ 2.5	1.4	358
町	永平寺町	33	364	34	226	▲ 2.9	60.9	138
	池田町	49	1,276	56	1,610	▲ 12.5	▲ 20.7	▲ 333
	越前町	82	443	88	606	▲ 6.8	▲ 26.9	▲ 163
	美浜町	50	748	70	1,494	▲ 28.6	▲ 49.9	▲ 745
	高浜町	73	2,182	54	1,541	35.2	41.6	641
	南越前町	57	1,524	48	696	18.8	119.0	828
	若狭町	48	1,290	40	1,473	20.0	▲ 12.4	▲ 182
	おい町	70	2,044	64	921	9.4	121.9	1,123
	小計	462	9,876	454	8,569	1.8	15.3	1,307
	合計	1,462	35,441	1,480	33,775	▲ 1.2	4.9	1,665

グラフでみる工事場所別前払金保証取扱高

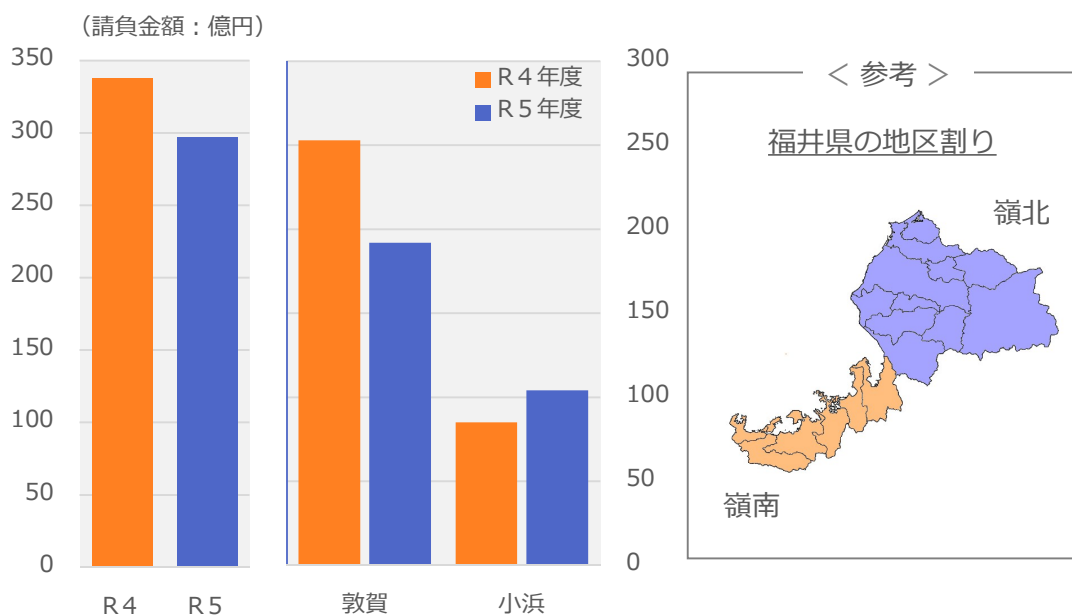
嶺北（令和5年4月～令和5年12月）

今年度の保証取扱高（請負金額）は793億円と前期比12%の減少。



嶺南（令和5年4月～令和5年12月）

今年度の保証取扱高（請負金額）は297億円と前期比12%の減少。



工事場所別前払金保証取扱高表（令和5年4月～令和5年12月）

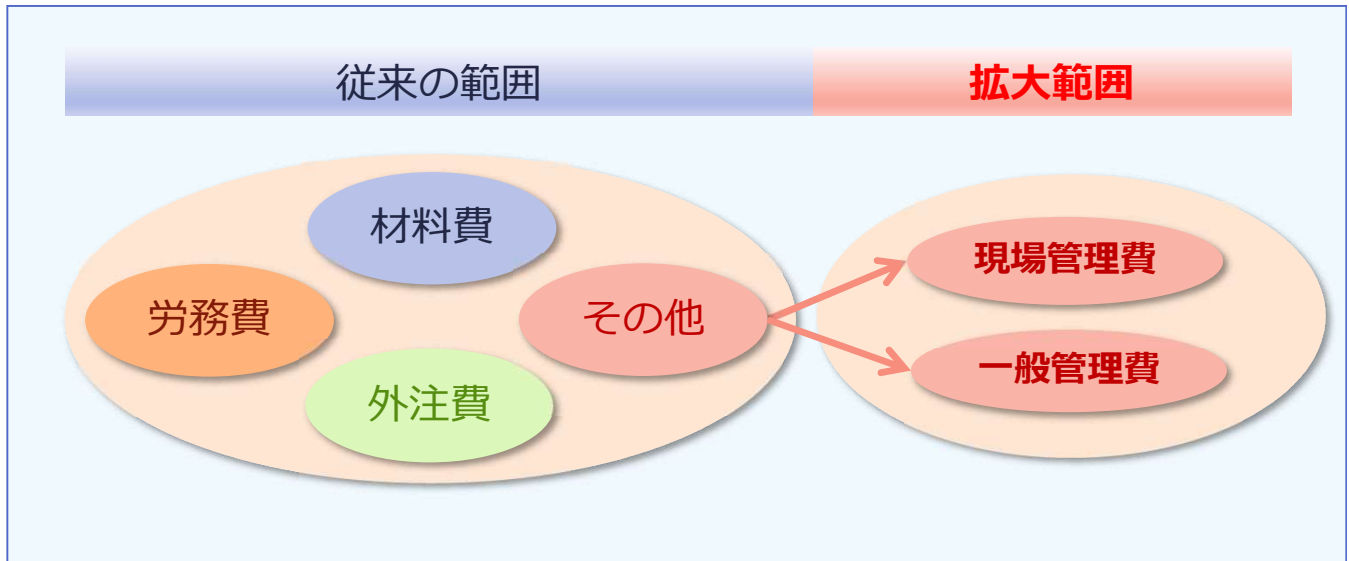
（金額単位：百万円）

地区		区分	当年度		前年度		対前年度			
			件数	請負金額	件数	請負金額	伸率(%)		増減額	
							件数	請負金額		
嶺北	福井	福井市	647	16,905	613	20,486	5.5	▲ 17.5	▲ 3,581	
		永平寺町	62	1,030	67	1,423	▲ 7.5	▲ 27.6	▲ 392	
		小計	709	17,935	680	21,909	4.3	▲ 18.1	▲ 3,973	
	三国	あわら市	82	2,772	98	5,946	▲ 16.3	▲ 53.4	▲ 3,174	
		坂井市	270	10,530	298	11,355	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 825	
		小計	352	13,302	396	17,302	▲ 11.1	▲ 23.1	▲ 4,000	
	奥越	大野市	167	7,513	186	12,431	▲ 10.2	▲ 39.6	▲ 4,917	
		勝山市	191	3,313	154	6,696	24.0	▲ 50.5	▲ 3,383	
		小計	358	10,826	340	19,127	5.3	▲ 43.4	▲ 8,300	
	丹南	鯖江市	176	4,150	184	4,507	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 357	
		越前市	182	11,291	212	9,132	▲ 14.2	23.6	2,158	
		池田町	98	10,625	106	8,696	▲ 7.5	22.2	1,929	
		南越前町	165	9,154	101	6,622	63.4	38.2	2,531	
		越前町	176	2,038	178	2,905	▲ 1.1	▲ 29.8	▲ 866	
		小計	797	37,261	781	31,864	2.0	16.9	5,396	
	小計		2,216	79,326	2,197	90,204	0.9	▲ 12.1	▲ 10,878	
	嶺南	敦賀	敦賀市	241	15,466	256	20,856	▲ 5.9	▲ 25.8	▲ 5,389
			美浜町	80	1,495	92	1,872	▲ 13.0	▲ 20.1	▲ 376
若狭町			92	2,276	94	2,602	▲ 2.1	▲ 12.5	▲ 325	
小計			413	19,238	442	25,330	▲ 6.6	▲ 24.1	▲ 6,092	
小浜		小浜市	198	4,883	175	4,336	13.1	12.6	547	
		高浜町	98	2,559	85	2,457	15.3	4.1	101	
		おい町	118	3,036	96	1,769	22.9	71.6	1,267	
		小計	414	10,480	356	8,563	16.3	22.4	1,916	
小計		827	29,718	798	33,894	3.6	▲ 12.3	▲ 4,175		
合計		3,043	109,045	2,995	124,099	1.6	▲ 12.1	▲ 15,054		

前払金の使途範囲の拡大措置について

前払金の使途範囲の拡大措置とは

◆国土交通省をはじめ一部発注者の工事では、前払金を利用できる費用として、**当該工事に要する現場管理費と一般管理費が追加され、前払金額の25%を上限**にご利用いただくことができます。



前払金の使途範囲の拡大措置適用状況一覧（福井県内の主な発注者）

(令和6年1月現在)

発注者名		特例措置適用年度
国	国土交通省	平成28年度
	農林水産省	平成28年度
	法務省	平成28年度
独立行政法人	東日本高速道路	平成28年度
	西日本高速道路	平成28年度
	中日本高速道路	平成28年度
	鉄道・運輸機構	平成28年度
	福井大学	平成28年度
その他	福井県立大学	平成28年度

発注者名		特例措置適用年度
福井県		平成28年度
市	福井市	平成28年度
	敦賀市	-
	小浜市	令和5年度
	大野市	令和2年度
	勝山市	-
	鯖江市	令和5年度
	あわら市	令和2年度
	越前市	-
	坂井市	-
	町	永平寺町
池田町		令和元年度
南越前町		-
越前町		-
美浜町		令和5年度
高浜町		平成28年度
おおい町		令和3年度
若狭町		令和5年度

中間前払金払制度について

中間前払金払制度とは

請負金額の40%に相当する前払金に加え、更に20%の中間前払金を受け取ることができる制度です。

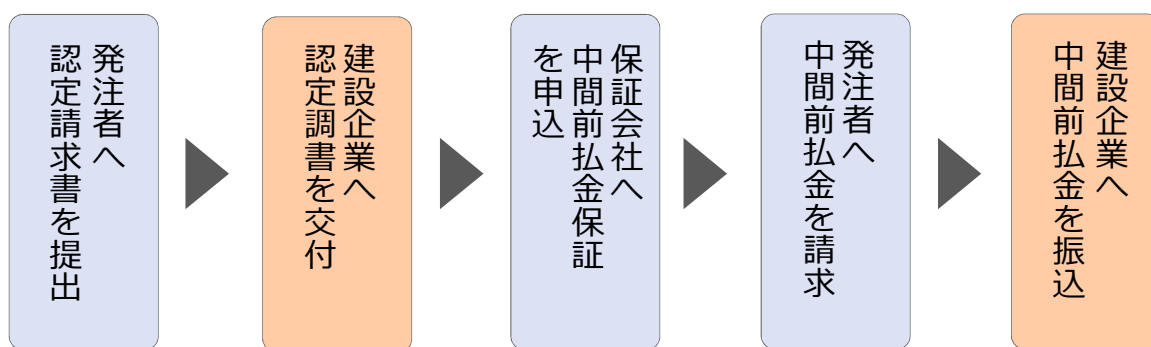
請求要件 工期の1/2が経過し、出来高が1/2以上となった場合
(詳細は下表参照)

保証料 保証料率は一律0.065%

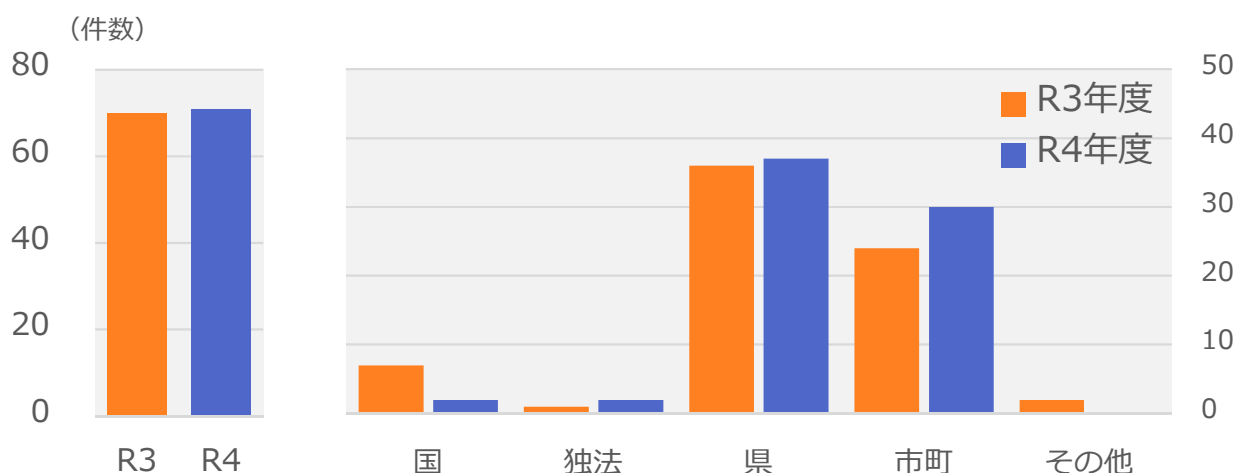
部分払いとの違い

	請求時の出来高検査	請求要件
中間前払金	出来高検査不要 (書類審査で可)	(当初前払金を請求したのち) ①工期の1/2を経過 ②工期の1/2で実施すべき作業が終了 ③出来高が1/2以上
部分払	必要 (出来高検査を行い、金額を算定)	支払い請求に相当すると判断される進捗が金額面で上がったとき

手続きの流れ (■ : 発注者の手続き ■ : 建設企業の手続き)



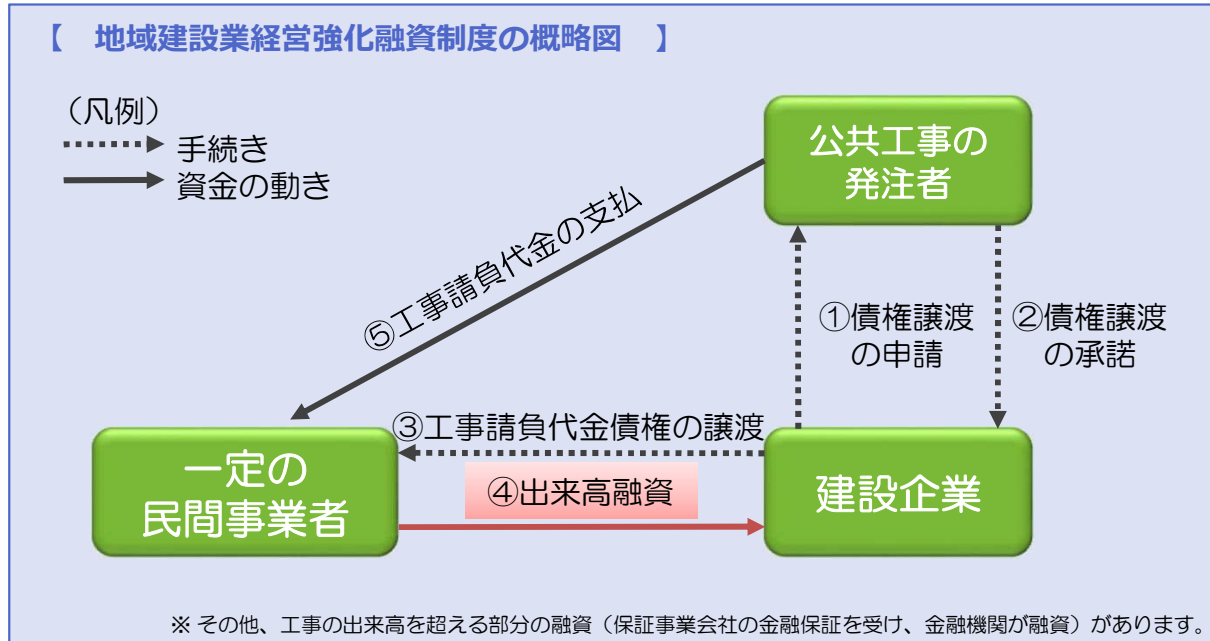
【参考】中間前払金保証取扱高 (令和4年4月~令和5年3月)



地域建設業経営強化融資制度について

地域建設業経営強化融資制度とは

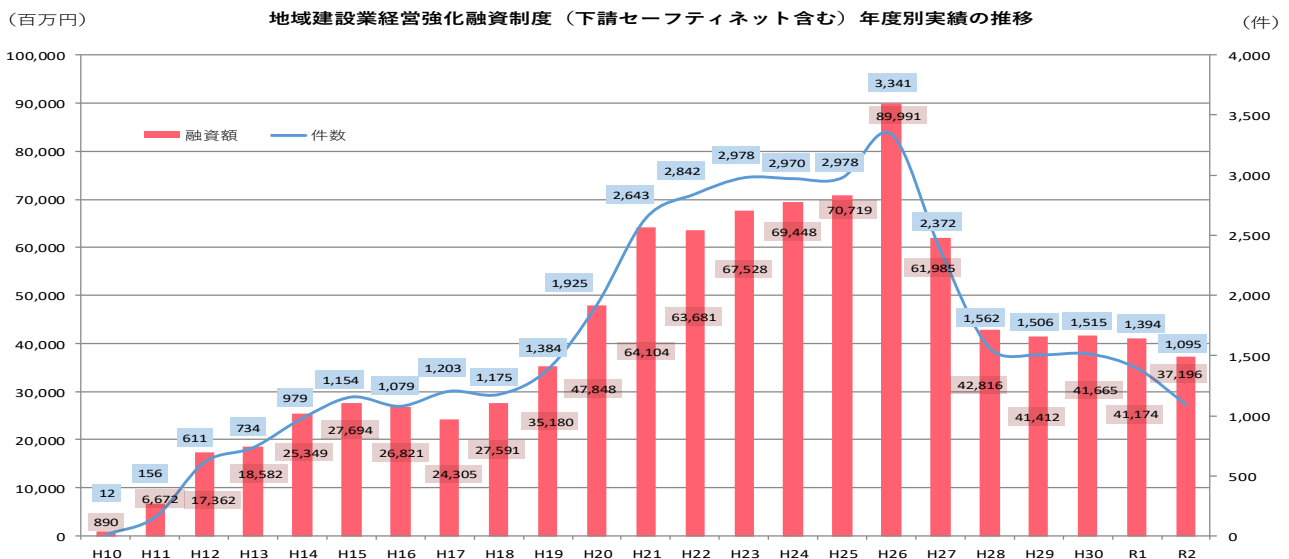
国土交通省が平成20年11月に創設した制度で、公共工事等の元請建設企業が有する請負代金債権について、流動化（債権譲渡）することで、工事の出来高に応じて融資を受ける制度です。



対象工事

- 公共工事（※）で発注者が債権譲渡を認めていること
 ※ 公共性のある一定の民間工事（病院、福祉施設等）を含む
- 工事出来高が2分の1以上であること
- 工事請負契約締結の際に役務的保証が求められていないこと
- 低入札価格調査等の対象となった工事でないこと

年度別実績



※出所：一般財団法人建設業振興基金

地域建設業経営強化融資制度 創設

福井県・市町の前金払等実施基準表

【工事】

(令和6年1月現在)

発注者		区分	前金払実施基準				地域建設業経営 強化融資制度
			支出対象となる請負金額	前払率	支払限度額	中間前金払	
福井県			100万円以上	40%	なし	導入済	導入済
市	福井市		200万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	敦賀市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	小浜市		100万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	大野市		200万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	勝山市		250万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	鯖江市		100万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	あわら市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	越前市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	坂井市		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
町	永平寺町		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済
	池田町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	越前町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	美浜町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	高浜町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	南越前町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	若狭町		130万円以上	40%	なし	導入済	-
	おおい町		130万円以上	40%	なし	導入済	導入済

・令和4年度に永平寺町、越前町、美浜町、若狭町で制度改正が実施されたことにより、県内全市町において前払金の限度額撤廃および中間前払金制度の導入となりました。

【業務委託】

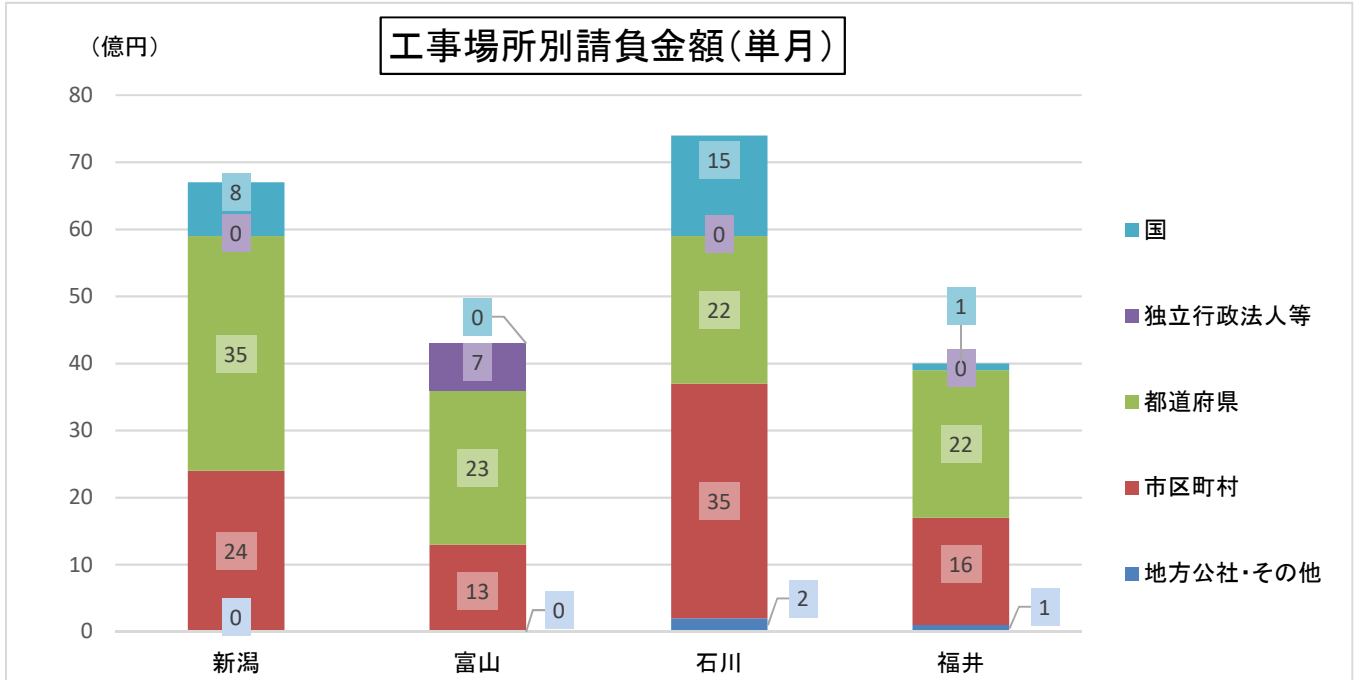
(令和6年1月現在)

発注者		区分	前金払実施基準		
			支出対象となる委託金額	前払率	支払限度額
福井県			100万円以上	30%	なし
市	福井市		200万円以上	30%	なし
	敦賀市		200万円以上	30%	なし
	小浜市		100万円以上	30%	6,000万円
	大野市		200万円以上	30%	6,000万円
	勝山市		250万円以上	30%	2,000万円
	鯖江市		100万円以上	30%	なし
	あわら市		300万円以上	30%	6,000万円
	越前市		200万円以上	30%	なし
	坂井市		200万円以上	30%	なし
町	永平寺町		130万円以上	30%	なし
	池田町		130万円以上	30%	なし
	越前町		130万円以上	30%	なし
	美浜町		130万円以上	30%	なし
	高浜町		200万円以上	30%	なし
	南越前町		130万円以上	30%	なし
	若狭町		調査・設計は300万円以上 測量は200万円以上	30%	なし
	おおい町		130万円以上	30%	なし

北陸地区

（金額単位：百万円）

工事場所	発注区分	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
新潟	国	3	862	9	458	-66.7%	87.9%	403
	独立行政法人等	2	11	2	46	0.0%	-74.8%	-34
	都道府県	111	3,536	101	2,412	9.9%	46.6%	1,123
	市区町村	130	2,489	144	3,897	-9.7%	-36.1%	-1,408
	地方公社・その他	0	-66	2	77	-100.0%	—	-143
	合計	246	6,833	258	6,893	-4.7%	-0.9%	-59
富山	国	1	6	4	412	-75.0%	-98.5%	-405
	独立行政法人等	2	734	1	1,873	100.0%	-60.8%	-1,139
	都道府県	78	2,354	55	1,213	41.8%	94.0%	1,140
	市区町村	67	1,313	72	1,388	-6.9%	-5.4%	-74
	地方公社・その他	4	39	2	51	100.0%	-22.5%	-11
	合計	152	4,449	134	4,939	13.4%	-9.9%	-490
石川	国	3	1,560	7	847	-57.1%	84.2%	713
	独立行政法人等	0	0	1	32	-100.0%	-100.0%	-32
	都道府県	109	2,204	187	3,189	-41.7%	-30.9%	-984
	市区町村	162	3,527	152	4,452	6.6%	-20.8%	-924
	地方公社・その他	7	264	3	80	133.3%	230.4%	184
	合計	281	7,557	350	8,601	-19.7%	-12.1%	-1,043
福井	国	2	119	1	31	100.0%	286.0%	88
	独立行政法人等	2	29	0	0	—	—	29
	都道府県	136	2,208	141	3,794	-3.5%	-41.8%	-1,585
	市区町村	102	1,684	123	2,251	-17.1%	-25.2%	-566
	地方公社・その他	5	116	1	19	400.0%	490.4%	97
	合計	247	4,159	266	6,096	-7.1%	-31.8%	-1,936
北陸合計	国	9	2,548	21	1,748	-57.1%	45.7%	799
	独立行政法人等	6	775	4	1,952	50.0%	-60.3%	-1,177
	都道府県	434	10,304	484	10,610	-10.3%	-2.9%	-305
	市区町村	461	9,015	491	11,989	-6.1%	-24.8%	-2,974
	地方公社・その他	16	355	8	228	100.0%	55.1%	126
	合計	926	22,999	1,008	26,530	-8.1%	-13.3%	-3,530



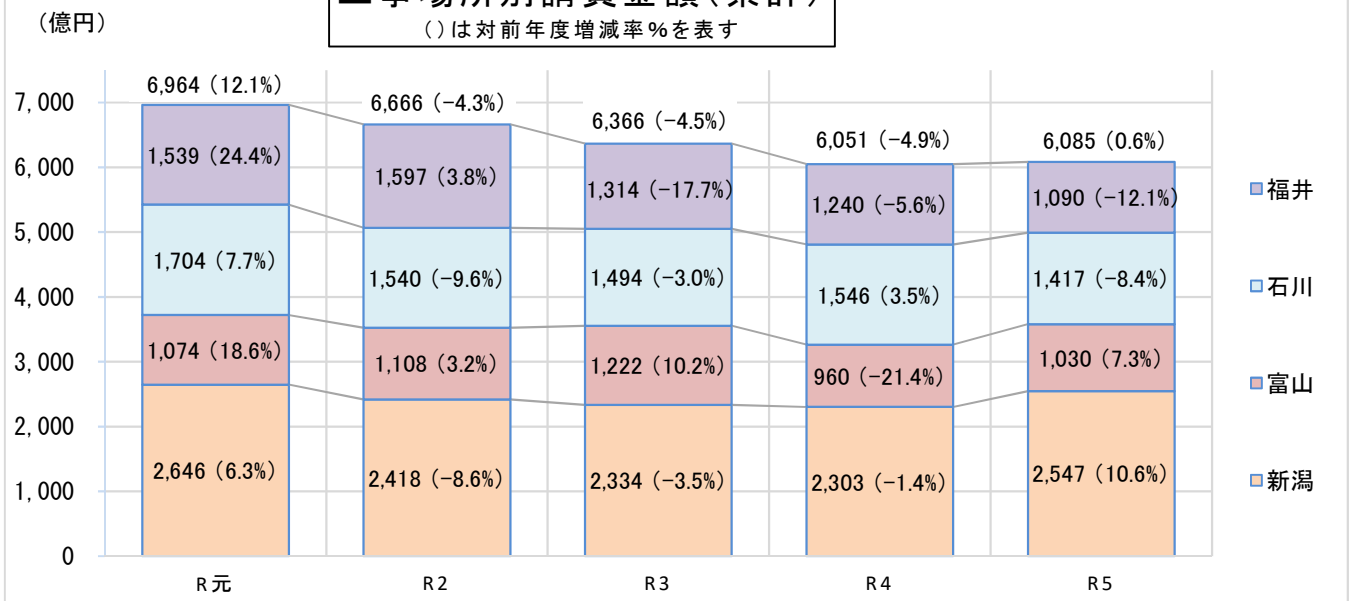
北陸地区

(金額単位:百万円)

工事場所	発注区分	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
新潟	国	351	45,146	352	48,239	-0.3%	-6.4%	-3,092
	独立行政法人等	62	13,992	46	13,566	34.8%	3.1%	426
	都道府県	2,131	81,975	2,112	70,811	0.9%	15.8%	11,164
	市区町村	2,990	98,037	2,842	87,217	5.2%	12.4%	10,820
	地方公社・その他	70	15,627	57	10,494	22.8%	48.9%	5,132
	合計	5,604	254,781	5,409	230,329	3.6%	10.6%	24,451
富山	国	142	15,114	174	20,655	-18.4%	-26.8%	-5,541
	独立行政法人等	37	20,021	40	9,385	-7.5%	113.3%	10,635
	都道府県	1,184	35,002	1,138	32,065	4.0%	9.2%	2,937
	市区町村	1,025	30,023	1,038	30,693	-1.3%	-2.2%	-670
	地方公社・その他	63	2,855	72	3,235	-12.5%	-11.7%	-379
	合計	2,451	103,017	2,462	96,036	-0.4%	7.3%	6,981
石川	国	162	18,013	171	17,213	-5.3%	4.6%	799
	独立行政法人等	26	13,538	41	17,741	-36.6%	-23.7%	-4,202
	都道府県	2,466	56,987	2,575	53,181	-4.2%	7.2%	3,806
	市区町村	1,875	50,021	1,841	62,292	1.8%	-19.7%	-12,270
	地方公社・その他	57	3,166	66	4,268	-13.6%	-25.8%	-1,101
	合計	4,586	141,726	4,694	154,696	-2.3%	-8.4%	-12,969
福井	国	75	15,929	75	19,569	0.0%	-18.6%	-3,639
	独立行政法人等	27	13,976	46	29,203	-41.3%	-52.1%	-15,227
	都道府県	1,447	40,372	1,352	38,671	7.0%	4.4%	1,700
	市区町村	1,462	35,441	1,480	33,775	-1.2%	4.9%	1,665
	地方公社・その他	32	3,325	42	2,878	-23.8%	15.5%	447
	合計	3,043	109,045	2,995	124,099	1.6%	-12.1%	-15,054
北陸合計	国	730	94,204	772	105,678	-5.4%	-10.9%	-11,474
	独立行政法人等	152	61,527	173	69,896	-12.1%	-12.0%	-8,368
	都道府県	7,228	214,338	7,177	194,730	0.7%	10.1%	19,607
	市区町村	7,352	213,524	7,201	213,979	2.1%	-0.2%	-454
	地方公社・その他	222	24,975	237	20,876	-6.3%	19.6%	4,098
	合計	15,684	608,570	15,560	605,161	0.8%	0.6%	3,409

工事場所別請負金額(累計)

()は対前年度増減率%を表す



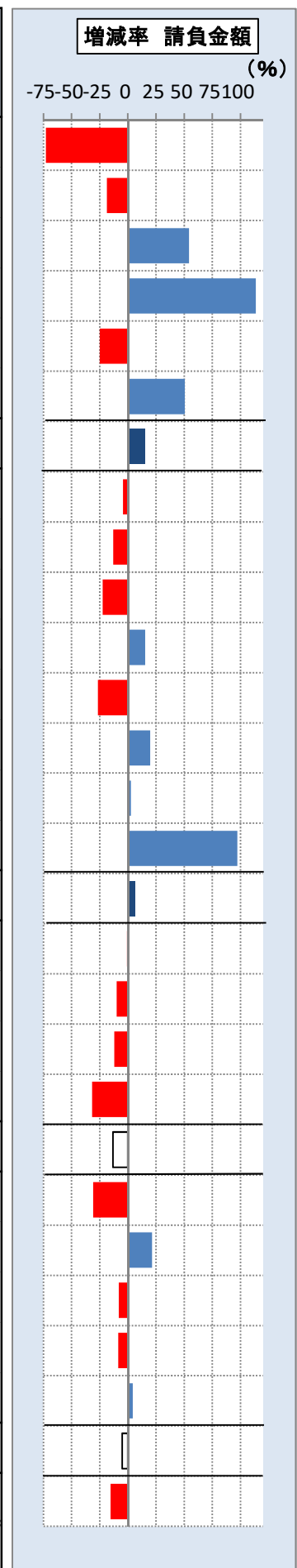
単月

工事場所別保証取扱高 令和5年12月

東日本地区

(金額単位:百万円)

工事場所	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
青森	107	2,615	106	9,593	0.9%	-72.7%	-6,978
岩手	159	3,645	164	4,475	-3.0%	-18.6%	-830
宮城	365	18,145	407	11,761	-10.3%	54.3%	6,383
秋田	81	5,150	48	2,411	68.8%	113.6%	2,739
山形	102	5,897	126	7,868	-19.0%	-25.0%	-1,970
福島	261	26,101	370	17,337	-29.5%	50.5%	8,764
東北計	1,075	61,556	1,221	53,448	-12.0%	15.2%	8,107
茨城	493	18,153	471	18,964	4.7%	-4.3%	-811
栃木	296	7,795	362	8,974	-18.2%	-13.1%	-1,178
群馬	320	11,039	379	14,220	-15.6%	-22.4%	-3,180
埼玉	597	22,750	565	19,687	5.7%	15.6%	3,063
千葉	454	19,384	555	26,430	-18.2%	-26.7%	-7,046
東京	679	105,934	633	88,311	7.3%	20.0%	17,622
神奈川	515	31,080	563	30,252	-8.5%	2.7%	827
山梨	237	8,649	185	4,384	28.1%	97.3%	4,265
関東計	3,591	224,788	3,713	211,225	-3.3%	6.4%	13,562
新潟	246	6,833	258	6,893	-4.7%	-0.9%	-59
富山	152	4,449	134	4,939	13.4%	-9.9%	-490
石川	281	7,557	350	8,601	-19.7%	-12.1%	-1,043
福井	247	4,159	266	6,096	-7.1%	-31.8%	-1,936
北陸計	926	22,999	1,008	26,530	-8.1%	-13.3%	-3,530
長野	229	7,984	216	11,540	6.0%	-30.8%	-3,556
静岡	456	15,407	421	12,675	8.3%	21.5%	2,731
愛知	486	19,630	515	21,363	-5.6%	-8.1%	-1,732
岐阜	282	10,234	315	11,196	-10.5%	-8.6%	-962
三重	260	7,528	243	7,225	7.0%	4.2%	303
中部計	1,713	60,785	1,710	64,001	0.2%	-5.0%	-3,216
その他	98	13,511	109	15,873	-10.1%	-14.9%	-2,361
合計	7,403	383,641	7,761	371,080	-4.6%	3.4%	12,560



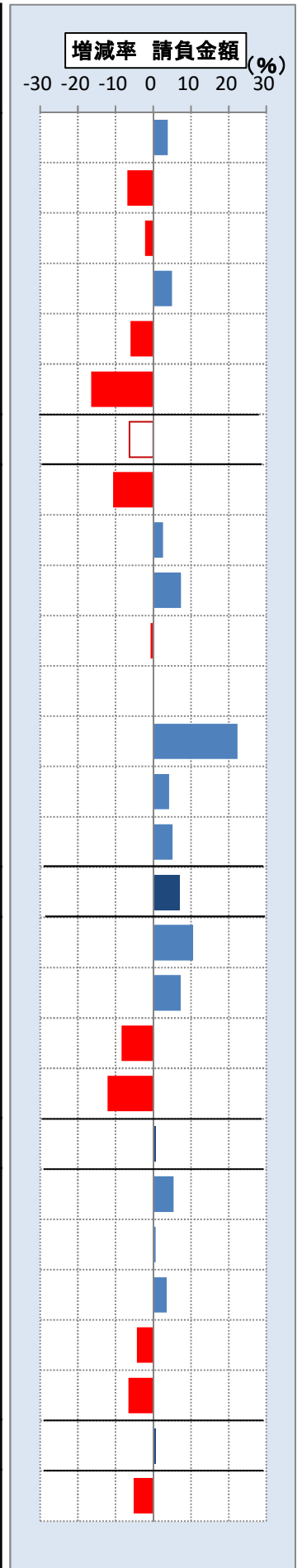
累計

工事場所別保証取扱高 令和5年4月～令和5年12月

東日本地区

(金額単位:百万円)

工事場所	5年度		4年度		対前年度増減率		対前年度 請負金額 増減額
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	
青森	3,126	154,528	3,092	148,808	1.1%	3.8%	5,720
岩手	3,067	142,361	3,008	152,821	2.0%	-6.8%	-10,459
宮城	4,491	233,858	4,741	239,092	-5.3%	-2.2%	-5,234
秋田	2,078	134,428	2,064	128,033	0.7%	5.0%	6,395
山形	2,816	138,989	2,823	147,857	-0.2%	-6.0%	-8,868
福島	5,057	323,656	5,532	387,400	-8.6%	-16.5%	-63,743
東北計	20,635	1,127,823	21,260	1,204,013	-2.9%	-6.3%	-76,190
茨城	5,320	300,192	5,542	336,011	-4.0%	-10.7%	-35,818
栃木	3,694	164,243	3,788	160,077	-2.5%	2.6%	4,165
群馬	5,202	173,643	5,305	161,815	-1.9%	7.3%	11,828
埼玉	6,927	403,105	6,633	405,844	4.4%	-0.7%	-2,739
千葉	5,500	347,466	5,418	347,186	1.5%	0.1%	279
東京	7,589	1,075,399	7,417	879,003	2.3%	22.3%	196,396
神奈川	6,830	545,606	6,696	523,702	2.0%	4.2%	21,904
山梨	3,106	117,929	3,024	112,181	2.7%	5.1%	5,747
関東計	44,168	3,127,586	43,823	2,925,822	0.8%	6.9%	201,763
新潟	5,604	254,781	5,409	230,329	3.6%	10.6%	24,451
富山	2,451	103,017	2,462	96,036	-0.4%	7.3%	6,981
石川	4,586	141,726	4,694	154,696	-2.3%	-8.4%	-12,969
福井	3,043	109,045	2,995	124,099	1.6%	-12.1%	-15,054
北陸計	15,684	608,570	15,560	605,161	0.8%	0.6%	3,409
長野	2,820	175,549	2,882	166,609	-2.2%	5.4%	8,940
静岡	6,195	272,315	6,033	270,642	2.7%	0.6%	1,672
愛知	6,926	459,894	7,155	443,903	-3.2%	3.6%	15,990
岐阜	3,072	183,989	3,269	192,394	-6.0%	-4.4%	-8,405
三重	2,894	142,677	2,831	152,744	2.2%	-6.6%	-10,066
中部計	21,907	1,234,426	22,170	1,226,293	-1.2%	0.7%	8,132
その他	1,547	171,394	1,496	180,458	3.4%	-5.0%	-9,063
合計	103,941	6,269,801	104,309	6,141,750	-0.4%	2.1%	128,050





国土交通省

2023年度補正予算
国土強靱化に1兆5,861億円

11月29日、国土交通省は2023年度補正予算の配分を公表しました。

それによると、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(2023年11月2日閣議決定)で打ち出された「経済対策の5本の柱」のうち、「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保」には1兆5,861億円が配分されています。また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」が773億円設定されています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000257.html)



政府

2024年度予算案を閣議決定
公共事業関係費は6兆828億円

12月22日、政府は一般会計総額が112兆717億円となる2024年度予算案を閣議決定しました。このうち公共事業関係費は前年度比0.04%増の6兆828億円となっています。また、国土交通省関係費の一般会計総額は5兆9,537億円となり、うち5兆2,901億円が公共事業関係費となっています。

予算編成の基本方針としては「物価に負けない賃上げ」の実現を掲げており、公共事業関係費では賃金上昇の実勢等を反映し、公共工事設計労務単価の改定等を予定しています。

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/index.html)



国土交通省

印紙税軽減
特例措置を3年延長

12月14日、国土交通省は2024年度税制改正要望の結果、2023年度末で期限切れを迎える印紙税軽減措置等の特例措置が2026年度末まで継続されることを公表しました。

印紙税については重層下請構造の中で多段階にわたり課税されており、最終的にはエンドユーザーに転嫁されています。このため、建設工事や不動産流通のコストを抑制し、エンドユーザーの負担を軽くすることにより、建設投資の促進、不動産取引の活性化を図ることとしています。

(https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_009209.html)



経済調査会

建設資材価格指数を発表
過去最高の水準に迫る

12月18日、経済調査会は主要資材の価格動向(11月調査)を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数は、建築・土木総合で153.0となり、前年同期比は35か月連続のプラスとなりました。

普通鋼鋼材が下げ止まる気配となっていますが、生コンやコンクリート二次製品の価格は上昇していることから、資材価格指数は上昇基調を維持した推移となると予想しています。

(<https://www.zai-keicho.or.jp/wp-content/uploads/2023/12/202401.pdf>)



国土交通省

インフラ長寿命化計画の取組状況
都道府県・市区町村では未着手施設多数

12月18日、国土交通省はインフラの戦略的な維持管理・更新を推進する「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」の2022年度末時点のフォローアップ結果を公表しました。

それによると、定期点検サイクルに基づく施設の点検については概ね順調に進捗していますが、修繕・更新等については多くのインフラを管理する都道府県・市区町村では未着手の施設がまだまだ多く残っているため、予防保全型メンテナンスへの本格転換に向けて支援していくこととしています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000228.html)



東京商工リサーチ

11月の全国倒産件数は807件
件数は20か月連続で前年同月を上回る

12月8日、東京商工リサーチは2023年11月の全国企業倒産(負債金額1,000万円以上)を発表しました。

それによると、件数は20か月連続で前年同月を上回る807件(前年同月比38.8%増)、負債総額は948億7,100万円(同17.9%減)となりました。建設業においては、人手不足に加え、資材価格の高止まりが続く、件数は11か月連続で前年同月を上回る145件(同46.4%増)、負債総額は118億9,200万円(同54.4%増)となりました。

(https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1198187_1610.html)